

平成 25 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員

26 福 監 第 91 号

平成 26 年 9 月 1 日

福島県知事 佐 藤 雄 平 様

福島県監査委員 小 桧 山 善 継

福島県監査委員 三 村 博 昭

福島県監査委員 美 馬 武 千 代

福島県監査委員 尾 形 克 彦

平成25年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成26年7月28日付けで審査に付された平成25年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	13
1 審査の対象	1	(歳入)	13
2 審査の期間	1	第1款 県税	14
3 審査の手続	1	第2款 地方消費税清算金	17
第2 審査の結果及び意見	3	第3款 地方譲与税	17
1 審査の結果	3	第4款 地方特例交付金	18
2 意見	3	第5款 地方交付税	18
第3 審査の経過	7	第6款 交通安全対策特別交付金	18
◎ 決算の概要	7	第7款 分担金及び負担金	19
1 決算の状況	7	第8款 使用料及び手数料	19
2 歳入歳出純計決算の状況	8	第9款 国庫支出金	20
3 一般会計実質収支の状況	9	第10款 財産収入	20
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	10	第11款 寄附金	21
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	11	第12款 繰入金	21

	ページ
第13款 繰越金	22
第14款 諸収入	22
第15款 県債	23
(歳出)	24
第1款 議会費	25
第2款 総務費	25
第3款 民生費	26
第4款 衛生費	27
第5款 労働費	28
第6款 農林水産業費	28
第7款 商工費	29
第8款 土木費	30
第9款 警察費	31
第10款 教育費	32
第11款 災害復旧費	33
第12款 公債費	34
第13款 諸支出金	34
第14款 予備費	35

	ページ
◎ 特別会計	36
1 公債管理特別会計	37
2 土地取得事業特別会計	38
3 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	40
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	42
5 就農支援資金等貸付金特別会計	43
6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	45
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	46
8 港湾整備事業特別会計	47
9 流域下水道事業特別会計	48
10 証紙収入整理特別会計	49
11 奨学資金貸付金特別会計	50
◎ 財 産	52
1 公有財産	52
2 物 品	55
3 債 権	56
4 基 金	58

平成25年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成25年度福島県一般会計

平成25年度福島県公債管理特別会計

平成25年度福島県土地取得事業特別会計

平成25年度福島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

平成25年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

平成25年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計

平成25年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

平成25年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

平成25年度福島県港湾整備事業特別会計

平成25年度福島県流域下水道事業特別会計

平成25年度福島県証紙収入整理特別会計

平成25年度福島県奨学資金貸付金特別会計

2 審査の期間

平成26年7月28日から同年9月1日まで

3 審査の手続

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

などを主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

2 意見

(1) 決算の状況

ア 一般会計

平成25年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が1兆9,403億4,213万169円、歳出が1兆7,938億7,115万9,060円となり、前年度に比較して、歳入で7.2%、歳出で12.2%それぞれ増加した。前年度に比較して一般会計歳入歳出決算額は増加し、東日本大震災及び原子力災害等の対応に係る事業費が極めて多額になったことなどにより、引き続き、県政史上最大規模の決算及び歳入・歳出の構造となっている。歳入では、国庫支出金、県税及び繰越金が増加し、繰入金、地方交付税及び寄附金が減少し、歳出では、環境保全費に係る除染推進費などが大幅に増加している。

歳入決算額の財源別状況では、自主財源で、福島県民健康管理基金繰入金をはじめとする繰入金や寄附金が減少したものの、復興需要や政府の経済政策等による個人所得や企業収益の伸びを反映した県税や、復興関連事業等に係る繰越金が増加したことにより、前年度に比較して13.9%増加し、構成比も2.9ポイント増の48.7%となった。

一方、依存財源では、地方交付税及び県債が減少したものの、国庫支出金や地方譲与税が増加したことにより前年度に比較して1.5%増加したが、構成比では2.9ポイント減の51.3%となった。

歳出決算額の性質別状況では、義務的経費で災害救助費に係る扶助費が大きく減少したことから、前年度に比較して7.0%減少し、構成比では4.7ポイント減の23.1%となった。投資的経費では、前年度からの繰越事業費が多額となったことに伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加により、前年度に比較して39.7%の増加、構成比では2.9ポイント増の14.8%となった。また、その他の経費では、復興・再生に係る補助費等の増などにより、前年度に比較して15.7%の増加、構成比では1.8ポイント増の62.1%となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,464億7,097万1,109円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は105億958万8,952円の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額

を差し引いた実質単年度収支額は、67億3,956万1,241円の黒字となっている。

イ 特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が1,107億6,282万1,855円、歳出が1,012億3,602万2,901円となり、前年度に比較して、歳入で4.7%、歳出で4.4%それぞれ増加している。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計で、東日本大震災及び原子力災害の特定地域中小企業に対する貸付金の原資が、大幅に増加したことによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は95億2,679万8,954円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は36億1,312万3,724円の黒字となっている。

(2) 歳入の確保

ア 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計（各々、国庫支出金分を除く。）の収入未済合計額は95億8,062万円で、前年度に比較して2億7,976万円、2.8%減少している。

一般会計では、県税の収入未済額が前年度に比較して2億1,925万円、4.3%減少して48億9,237万円となったものの、県税の収入未済額合計に対する割合は51.1%となっている。そのうち個人県民税の滞納額は、前年度に比較して3億510万円、8.2%減少して34億788万円となっているが、県税全体の収入未済額に占める割合は69.7%と依然として高い。

また、税以外の収入にあっても、県営住宅使用料1億5,077万円、児童福祉施設入所費負担金4,136万円、広域農業開発費負担金2,013万円など、合計で35億8,434万円の収入未済が生じている。

次に、特別会計では、小規模企業者等設備導入資金貸付金8億283万円、母子寡婦福祉資金貸付金1億6,908万円、就農支援資金等貸付金2,851万円など、合計で11億390万円の収入未済となっている。

イ 収入未済の縮減と発生防止

収入未済については、各関係機関とも組織的な徴収対策に努めたものの、依然として多額の収入が未済となっているため、引き続きその縮減や発生防止などに取り組む必要がある。

自主財源の柱である県税については、今後も厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

特に個人県民税の収入未済の縮減については、県税における徴収対策の最も重要な課題となっており、福島県地方税滞納整理推進会議などの活動を通して、市町村との緊密な連携をより深め、直接徴収制度や相互併任徴収制度の積極的な活用などの取組をさらに強化されたい。

また、県税以外の収入未済については、負担の公平性・公正性を堅持する観点からも、徴収のマニュアルを整備し、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じて収入の確保に一層努力されるとともに、今後とも公平性や財源確保の観点からも返済義務の周知徹底を的確に講じるなど新たな収入未済の発生防止を図られたい。

ウ 不納欠損額の縮減

一般会計の不納欠損額は5億3,941万円で、前年度に比較して6,695万円、14.2%増加しており、その主なものは、県税の5億711万円、延滞金、加算金及び雑入に係る諸収入の1,968万円、分担金及び負担金929万円などである。今後とも、財源確保の観点からも、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、時効等による債権の消滅、債権の放棄などの不納欠損処分に至らぬよう、適切な対応に努められたい。

(3) 財務事務の適正な執行

ア 事務処理能力の向上及び内部チェック体制の強化

財務事務の執行については、収入・支出事務、契約事務、許認可事務及び職員手当の支給事務などに不適切な事務処理を認め、定期監査等において、指摘事項などとして速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これらの多くは、制度改正の周知不足や職員の財務関係諸規程の理解不足等に起因するものと認められることから、会計職員研修や監査結果の周知などにより職員の資質の向上を図るとともに、所属において、内部チェック体制の強化、その運用及び進行管理の検証などを通じて適正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

イ 庶務システムの適正運用

給与及び旅費事務などの庶務業務については、職員及び決裁権者のチェック不足による入力漏れや支払い遅延などが認められたので、今後とも、各所属において、チェック体制の強化を図り、適正な事務の管理に努められたい。

ウ 県有財産の適正管理

県有財産については、福島県県有財産最適活用計画に基づき、未利用財産の処分等を推進するとともに、公用車や職員公舎等の集約化・一元化による効率的・効果的な管理により一層努められたい。特に、被災した物品の更新、放射能測定機器の購入などにより重要物品が増加しているため、その適正管理及び有効活用に努められたい。

基金については、前年度に比較して148億997万円、1.5%増加し、年度末現在高は9,815億538万円と高い水準にあることから、その設置目的に沿った適正な管理及び有効な活用に努められたい。

(4) 総括

本県の財政は、歳入については、県税収入が復興需要に加えて製造業の業績回復や堅調な個人消費等により増額が見込まれるものの、地方財政対策により、地方交付税の総額は前年度より減額となっており、引き続き別枠で確保された震災復興特別交付税を合わせても、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等は減額となっており、依然として一般財源総額の確保が厳しい状況であることから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保を図られたい。

一方、歳出については、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、消費税率・労働単価の引上げや社会保障制度改革に伴う影響等による経費の増加が見込まれることから、これまで執行した事業の効果をしっかりと検証し、事業の廃止・統合を含めた見直しを図るとともに、内部管理経費の節減、事

務事業の効率的な執行に努められたい。

さらに、後年度の財政負担となる県債残高が1兆3,722億円余と依然として多額のまま推移するなど、引き続き厳しい状況にあることから、財政健全化判断比率などを考慮した健全で柔軟な財政運営に今後とも努められたい。

また、歳出の翌年度への繰越については、復旧・復興工事などに係る繰越事業費が2,510億円、不用額が501億円と多額に上っていることから、より計画的な事業管理及び適正な事業執行に努められたい。

これらを踏まえ、厳しい財政状況においても「ふくしま新生プラン」の実現に向け、東日本大震災及び原子力災害後に深刻化が懸念されつつある人口減少や高齢化社会の課題への対応などのため、あらゆる方策を講じて財源を確保し、部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図り、「ふくしま新生プラン」の13の重点プロジェクトに最優先に取り組み、早期復旧と復興が成し遂げられるよう、事務事業の効率化の徹底を図られたい。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決算の概要

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

なお、歳入歳出決算は東日本大震災及び原子力災害等への対応に伴い、平成23年度より歳入、歳出の構造や予算執行を取り巻く状況等が大きく変化しており、平成25年度も引き続き復興・再生に関連する事業費が多くなっていることから、平成25年度歳入歳出決算においても、翌年度繰越額や不用額の大幅な増加などその影響が認められる。

1 決算の状況

区 分		予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)	
						歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)			
一 般 会 計	平 成 2 5 年 度 (a)	円 2,094,985,832,792	円 1,940,342,130,169	円 1,793,871,159,060	円 146,470,971,109	% 92.6	% 85.6	円 251,014,113,030	円 50,100,560,702	
	平 成 2 4 年 度 (b)	1,961,427,186,763	1,810,674,095,488	1,598,457,954,794	212,216,140,694	92.3	81.5	321,283,844,792	41,685,387,177	
	比 較	金 額 (a) - (b)	133,558,646,029	129,668,034,681	195,413,204,266	△65,745,169,585	-	-	△70,269,731,762	8,415,173,525
	比 較	割 合 (a) / (b) %	106.8	107.2	112.2	69.0	-	-	78.1	120.2
特 別 会 計	平 成 2 5 年 度 (c)	108,287,034,655	110,762,821,855	101,236,022,901	9,526,798,954	102.3	93.5	6,035,375,230	1,015,636,524	
	平 成 2 4 年 度 (d)	103,606,253,100	105,742,730,762	97,009,289,569	8,733,441,193	102.1	93.6	4,893,139,655	1,703,823,876	
	比 較	金 額 (c) - (d)	4,680,781,555	5,020,091,093	4,226,733,332	793,357,761	-	-	1,142,235,575	△688,187,352
	比 較	割 合 (c) / (d) %	104.5	104.7	104.4	109.1	-	-	123.3	59.6

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は1,940,342,130,169円で、前年度に比較し129,668,034,681円（7.2%）、歳出決算額は1,793,871,159,060円で、前年度に比較し

195,413,204,266円（12.2%）それぞれ増加している。

特別会計の歳入決算額は110,762,821,855円で、前年度に比較し5,020,091,093円（4.7%）、歳出決算額は101,236,022,901円で、前年度に比較し4,226,733,332円（4.4%）それぞれ増加している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	1,940,342,130	1,793,871,159	146,470,971
特 別 会 計	110,762,822	101,236,023	9,526,799
計 (a)	2,051,104,952	1,895,107,182	155,997,770
一般会計と特別会計重複額 (b)	35,778,934	35,778,934	0
差 引 純 計 (c)	2,015,326,018	1,859,328,248	155,997,770
平 成 24 年 度 純 計 (d)	1,881,652,659	1,660,703,078	220,949,581
比 較 (c)-(d)	133,673,359	198,625,170	△64,951,811
	(c)÷(d)	107.1	70.6

歳入歳出純計決算額は、歳入2,015,326,018千円、歳出1,859,328,248千円で、前年度に比較し歳入で133,673,359千円（7.1%）、歳出で198,625,170千円（12.0%）それぞれ増加している。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成25年度決算額 (A)	平成24年度決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	1,940,342,130	1,810,674,095	129,668,035
2 歳 出 総 額	1,793,871,159	1,598,457,955	195,413,204
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	146,470,971	212,216,140	△65,745,169
4 翌年度へ繰り越すべき財源	135,961,382	204,341,017	△68,379,635
5 実質収支額 (3 - 4)	10,509,589	7,875,123	2,634,466
6 前年度実質収支額	7,875,123	6,836,512	1,038,611
7 単年度収支額 (5 - 6)	2,634,466	1,038,611	1,595,855
8 財政調整基金積立金	20,754,042	23,826,041	△3,071,999
9 地方債繰上償還金	262,419	0	262,419
10 財政調整基金取崩額	16,911,366	1,075,038	15,836,328
11 実質単年度収支額(7 + 8 + 9 - 10)	6,739,561	23,789,614	△17,050,053

平成25年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額146,470,971千円から、翌年度へ繰り越すべき財源135,961,382千円を差し引いた額10,509,589千円で、前年度に比較し2,634,466千円（33.5%）増加している。

なお、単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額7,875,123千円を差し引いた額で、2,634,466千円の黒字となっている。

また、実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金への積立金20,754,042千円及び地方債繰上償還金262,419千円を加算し、財政調整基金の取崩額16,911,366千円を差し引いた額で、6,739,561千円の黒字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	195,427,291	10.1	186,418,435	10.3	9,008,856	4.8
	地方消費税清算金	37,040,287	1.9	37,343,061	2.1	△302,774	△0.8
	使用料及び手数料	9,594,823	0.5	9,691,399	0.5	△96,576	△1.0
	諸 収 入	130,463,065	6.7	133,544,149	7.4	△3,081,084	△2.3
	そ の 他	573,210,328	29.5	463,309,788	25.5	109,900,540	23.7
	分担金及び負担金	5,622,986	0.3	5,104,769	0.3	518,217	10.2
	財 産 収 入	2,211,643	0.1	2,213,894	0.1	△2,251	△0.1
	寄 附 金	1,946,605	0.1	7,370,966	0.4	△5,424,361	△73.6
	繰 入 金	351,212,953	18.1	398,868,929	22.0	△47,655,976	△11.9
	繰 越 金	212,216,141	10.9	49,751,230	2.7	162,464,911	326.6
計	945,735,794	48.7	830,306,832	45.8	115,428,962	13.9	
依 存 財	地方譲与税	34,457,654	1.8	29,470,044	1.6	4,987,610	16.9
	地方特例交付金	526,314	0.1	542,007	0.1	△15,693	△2.9
	地方交付税	262,970,758	13.5	309,030,016	17.1	△46,059,258	△14.9
	交通安全対策特別交付金	750,328	0.1	786,389	0.1	△36,061	△4.6
	国庫支出金	570,525,342	29.4	514,767,362	28.4	55,757,980	10.8

源	県	債	125,375,940	6.4	125,771,445	6.9	△395,505	△0.3
		計	994,606,336	51.3	980,367,263	54.2	14,239,073	1.5
	合	計	1,940,342,130	100.0	1,810,674,095	100.0	129,668,035	7.2

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が945,735,794千円で、前年度に比較し115,428,962千円（13.9%）増加し、歳入総額に対する構成比でも48.7%と、前年度に比較し2.9ポイント上昇している。

一方、依存財源は994,606,336千円で、前年度に比較し14,239,073千円（1.5%）増加し、歳入総額に対する構成比においては51.3%と、前年度に比較し2.9ポイント低下している。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	413,309,166	23.1	444,607,514	27.8	△31,298,348	△7.0
人 件 費	254,214,988	14.2	261,912,069	16.4	△7,697,081	△2.9
うち 職 員 給	186,988,201	10.4	191,725,653	12.0	△4,737,452	△2.5
扶 助 費	44,469,240	2.5	70,284,741	4.4	△25,815,501	△36.7
公 債 費	114,624,938	6.4	112,410,704	7.0	2,214,234	2.0
投 資 的 経 費	266,296,010	14.8	190,632,132	11.9	75,663,878	39.7
普 通 建 設 事 業 費	179,859,404	10.0	111,044,980	7.0	68,814,424	62.0
補 助 事 業	25,017,117	1.4	26,564,216	1.7	△1,547,099	△5.8
単 独 事 業	154,842,287	8.6	84,480,764	5.3	70,361,523	83.3

災害復旧事業費	64,469,407	3.6	58,209,061	3.6	6,260,346	10.8
補助事業	63,123,075	3.5	56,252,760	3.5	6,870,315	12.2
単独事業	1,346,332	0.1	1,956,301	0.1	△609,969	△31.2
国直轄事業負担金	21,967,199	1.2	21,378,091	1.3	589,108	2.8
その他の経費	1,114,265,983	62.1	963,218,309	60.3	151,047,674	15.7
物件費	52,792,736	2.9	45,416,195	2.9	7,376,541	16.2
維持補修費	17,524,022	1.0	14,977,556	0.9	2,546,466	17.0
補助費等	502,934,603	28.0	395,269,747	24.7	107,664,856	27.2
繰出金	31,460,643	1.8	30,699,357	1.9	761,286	2.5
その他の	509,553,979	28.4	476,855,454	29.9	32,698,525	6.9
合計	1,793,871,159	100.0	1,598,457,955	100.0	195,413,204	12.2

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が413,309,166千円で、前年度に比較し31,298,348千円（7.0%）減少し、歳出総額に対する構成比では23.1%と、前年度に比較し4.7ポイント低下している。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、扶助費が25,815,501千円（36.7%）、人件費で7,697,081千円（2.9%）それぞれ減少し、公債費で2,214,234千円（2.0%）増加している。

投資的経費は266,296,010千円で、前年度に比較し75,663,878千円（39.7%）増加し、歳出総額に対する構成比においては14.8%と、前年度に比較し2.9ポイント上昇している。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、普通建設事業費で68,814,424千円（62.0%）、災害復旧事業費で6,260,346千円（10.8%）、国直轄事業負担金で589,108千円（2.8%）それぞれ増加している。

その他の経費は1,114,265,983千円で、前年度に比較し151,047,674千円（15.7%）増加し、歳出総額に対する構成比においては62.1%と、前年度に比較し1.8ポイント上昇している。

◎ 一 般 会 計

(歳 入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 2 5 年 度				平 成 2 4 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)／(A)	決算額 構成比 (C)	決 算 額 (D)	決算額 構成比 (E)	増 減 額 (B) - (D)	増 減 合 割 合 (F)／(D)	構成比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	195,163,005,000	195,427,290,886	100.1	10.1	186,418,434,712	10.3	9,008,856,174	4.8	△0.2
地方消費税清算金	37,040,287,000	37,040,287,052	100.1	1.9	37,343,061,068	2.1	△302,774,016	△0.8	△0.2
地方譲与税	34,457,655,000	34,457,654,096	99.9	1.8	29,470,043,659	1.6	4,987,610,437	16.9	0.2
地方特例交付金	526,314,000	526,314,000	100.0	0.1	542,007,000	0.1	△15,693,000	△2.9	0.0
地方交付税	262,970,758,000	262,970,758,000	100.0	13.5	309,030,016,000	17.1	△46,059,258,000	△14.9	△3.6
交通安全対策特別交付金	750,328,000	750,328,000	100.0	0.1	786,389,000	0.1	△36,061,000	△4.6	0.0
分担金及び負担金	5,724,950,101	5,622,985,690	98.2	0.3	5,104,768,687	0.3	518,217,003	10.2	0.0
使用料及び手数料	9,454,056,000	9,594,823,148	101.5	0.5	9,691,398,755	0.5	△96,575,607	△1.0	0.0
国庫支出金	677,924,322,177	570,525,342,388	84.2	29.4	514,767,361,963	28.4	55,757,980,425	10.8	1.0
財産収入	2,138,363,000	2,211,643,156	103.4	0.1	2,213,894,120	0.1	△2,250,964	△0.1	0.0
寄附金	1,948,940,000	1,946,605,041	99.9	0.1	7,370,965,984	0.4	△5,424,360,943	△73.6	△0.3
繰入金	374,663,463,450	351,212,953,118	93.7	18.1	398,868,929,266	22.0	△47,655,976,148	△11.9	△3.9
繰越金	212,216,141,064	212,216,140,694	99.9	10.9	49,751,230,539	2.7	162,464,910,155	326.6	8.2
諸収入	129,502,550,000	130,463,064,900	100.7	6.7	133,544,149,402	7.4	△3,081,084,502	△2.3	△0.7
県 債	150,504,700,000	125,375,940,000	83.3	6.4	125,771,445,333	6.9	△395,505,333	△0.3	△0.5

合 計	2,094,985,832,792	1,940,342,130,169	92.6	100.0	1,810,674,095,488	100.0	129,668,034,681	7.2	—
-----	-------------------	-------------------	------	-------	-------------------	-------	-----------------	-----	---

歳入決算額は1,940,342,130,169円で、予算現額に対し92.6%となっており、前年度決算額対比では129,668,034,681円（7.2%）増加している。これは、復興需要や政府の経済政策等により個人所得や企業収益が上昇したことに伴って県税収入が増加したこと、東日本大震災対応事業が増加したことにより国庫支出金が増加したことなどによるものである。

予算現額に対して歳入決算額が上回っているものは、県税264,285,886円（0.1%）、使用料及び手数料140,767,148円（1.5%）などであり、下回っているものは、国庫支出金107,398,979,789円（15.8%）、県債25,128,760,000円（16.7%）、繰入金23,450,510,332円（6.3%）などである。

歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金29.4%が最も高く、繰入金18.1%、地方交付税13.5%、繰越金10.9%、県税10.1%がこれに次いでいる。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
195,163,005,000	200,826,322,247	195,427,290,886	507,111,417	4,892,374,176	264,285,886	100.1	収入済額のうち過誤納金454,232円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの109,588,725円を含む。

1 予算執行の状況

収入済額は、前年度対比で9,008,856,174円（4.8%）増加しているが、これは県たばこ税1,905,487,974円（39.0%）、地方消費税363,564,940円（1.8%）、自動車取得税147,741,800円（3.5%）などの減少があったものの、事業税6,082,893,856円（16.5%）、県民税5,080,365,151円（8.2%）などが増加したことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は97.3%である。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は10.1%で、前年度対比で0.2ポイント低下している。

2 調定額及び収入済額の状況

(1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成25年度 (c)	平成24年度 (D)	対 比 (c) / (D)	平成25年度 (c) / (A)	平成24年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
195,752,982,586	186,032,190,086	105.2	194,078,223,160	184,649,714,658	105.1	99.1	99.3

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は9,720,792,500円（5.2%）、収入済額は9,428,508,502円（5.1%）増加している。

調定額が増加したものは、事業税6,219,659,700円（16.9%）、県民税5,388,933,380円（8.7%）、不動産取得税217,460,190円（6.4%）などであり、減少したものは、県たばこ税1,905,487,974円（39.0%）、地方消費税363,564,940円（1.8%）、自動車取得税147,741,800円（3.5%）などである。

また、調定額に対する収入の割合は99.1%で、前年度対比で0.2ポイント低下している。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成25年度 (c)	平成24年度 (D)	対 比 (c) / (D)	平成25年度 (c) / (A)	平成24年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	67,221,056,892	61,832,123,512	108.7	66,148,438,557	60,887,183,016	108.6	98.4	98.5
事 業 税	42,994,914,000	36,775,254,300	116.9	42,798,158,210	36,694,038,714	116.6	99.5	99.8
地 方 消 費 税	19,559,298,626	19,922,863,566	98.2	19,559,298,626	19,922,863,566	98.2	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	3,620,999,320	3,403,539,130	106.4	3,507,066,557	3,352,827,706	104.6	96.9	98.5
県 た ば こ 税	2,974,673,680	4,880,161,654	61.0	2,974,673,680	4,880,161,654	61.0	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	666,279,350	661,850,469	100.7	666,194,100	651,684,969	102.2	99.9	98.5

自動車税	30,285,484,119	30,192,530,786	100.3	30,067,465,363	29,960,700,329	100.4	99.3	99.2
鉦区税	12,872,100	13,100,300	98.3	12,869,500	13,045,700	98.6	99.9	99.6
核燃料税	0	1,438,200	0.0	0	1,438,200	0.0	—	100.0
自動車取得税	4,068,227,500	4,215,969,300	96.5	4,068,227,500	4,215,969,300	96.5	100.0	100.0
軽油引取税	23,554,737,770	23,341,221,673	100.9	23,481,391,838	23,277,664,308	100.9	99.7	99.7
狩猟税	43,152,950	48,082,400	89.7	43,152,950	48,082,400	89.7	100.0	100.0
固定資産税	44,544,000	0	—	44,544,000	0	—	100.0	—
産業廃棄物税	706,742,279	744,054,796	95.0	706,742,279	744,054,796	95.0	100.0	100.0
合計	195,752,982,586	186,032,190,086	105.2	194,078,223,160	184,649,714,658	105.1	99.1	99.3

注 収入済額には過誤納金を含む。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成25年度 (C)	平成24年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成25年度 (C) / (A)	平成24年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
5,073,339,661	5,932,629,613	85.5	1,349,067,726	1,768,720,054	76.3	26.6	29.8

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は859,289,952円（14.5%）、収入済額は419,652,328円（23.7%）減少している。

収入済額が増加したものはゴルフ場利用税797,111円（7.2%）で、減少したものは、県民税180,890,390円（16.1%）、自動車税138,263,337円（38.3%）、不動産取得税34,712,066円（37.0%）、軽油引取税25,705,045円（28.8%）などである。

また、調定額に対する収入の割合は26.6%で、前年度対比で3.2ポイント低下している。

3 不納欠損額の状況

不納欠損額は、前年度対比で72,318,144円（16.6%）増加している。

4 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度対比で219,249,960円（14.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、県民税3,529,054,126円、自動車税605,956,325円、事業税339,411,728円及び不動産取得税325,118,448円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
37,040,287,000	37,040,287,052	37,040,287,052	0	0	52	100.1

収入済額は、前年度対比で302,774,016円（0.8%）減少している。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
34,457,655,000	34,457,654,096	34,457,654,096	0	0	△904	99.9

収入済額は、前年度対比で4,987,610,437円（16.9%）増加している。

収入済額の増加は、地方法人特別譲与税の増などによるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
526,314,000	526,314,000	526,314,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で15,693,000円（2.9%）減少している。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
262,970,758,000	262,970,758,000	262,970,758,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で46,059,258,000円（14.9%）減少している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は13.5%で、前年度対比で3.6ポイント低下している。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
750,328,000	750,328,000	750,328,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で36,061,000円（4.6%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
5,724,950,101	5,724,530,498	5,622,985,690	9,292,675	92,252,133	△101,964,411	98.2

収入済額は、前年度対比で518,217,003円（10.2%）増加している。

調定額に対する収入の割合は98.2%で、前年度対比で0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は、民生費負担金9,292,675円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金41,378,525円、農林水産業費負担金38,225,833円及び土木費負担金12,571,680円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
9,454,056,000	9,760,185,123	9,594,823,148	3,326,904	162,035,071	140,767,148	101.5	

収入済額は、前年度対比で96,575,607円（1.0%）減少している。

調定額に対する収入の割合は98.3%で、前年度対比で0.1ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、土木使用料1,698,342円で時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料152,429,315円、教育使用料7,320,685円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
677,924,322,177	663,530,167,817	570,525,342,388	0	93,004,825,429	△107,398,979,789	84.2

収入済額は、前年度対比で55,757,980,425円（10.8%）増加しているが、これは東日本大震災及び原子力災害等の対応事業に係る衛生費国庫補助金、災害復旧費国庫負担金などの国庫支出金が前年度に比較して増加したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、災害復旧費国庫負担金30,888,577,202円、土木費国庫補助金22,576,505,110円、商工費国庫補助金15,524,470,526円、災害復旧費国庫補助金11,826,341,130円及び農林水産業費国庫補助金10,690,940,681円で、東日本大震災及び原子力災害に関連する事業の翌年度繰越しなどによるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は29.4%で、前年度対比で1.0ポイント上昇している。

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
2,138,363,000	2,343,810,063	2,211,643,156	0	132,166,907	73,280,156	103.4

収入済額は、前年度対比で2,250,964円（0.1%）減少している。

調定額に対する収入の割合は94.4%で、前年度対比で0.3ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入80,400,842円及び財産貸付収入42,479,007円である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,948,940,000	1,955,626,141	1,946,605,041	0	9,021,100	△2,334,959	99.9

収入済額は、前年度対比で5,424,360,943円（73.6%）減少しているが、これは東日本大震災及び原子力災害に関連した寄附などが減少したためである。
寄附金の主なものは、一般寄附金981,590,929円、民生費寄附金920,776,761円である。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
374,663,463,450	351,257,953,118	351,212,953,118	0	45,000,000	△23,450,510,332	93.7

収入済額は、前年度対比で47,655,976,148円（12.0%）減少しているが、これは、福島県民健康管理基金繰入金、福島県原子力被害応急対策基金繰入金などが減少したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金155,765,012,610円、原子力災害等復興基金繰入金104,473,976,788円、東日本大震災復興交付金基金繰入金23,647,801,019円である。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
212,216,141,064	212,216,140,694	212,216,140,694	0	0	△370	99.9

収入済額は、前年度対比で162,464,910,155円（326.6%）増加している。これは、市町村除染対策支援事業など復興関連事業等の繰越しによるものである。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
129,502,550,000	133,625,371,205	130,463,064,900	19,675,146	3,143,862,692	960,514,900	100.7	収入済額のうち過誤納金1,231,533円を含む。

前年度対比で調定額は2,919,543,055円（2.1%）、収入済額は3,081,084,502円（2.3%）減少している。これは雑入、道路公社貸付金元利収入などが増加したものの、中小企業制度資金貸付金元利収入、ふくしま米安全確保推進貸付金元金収入などが減少したことによるものである。

また、調定額に対する収入の割合は97.6%で、前年度対比で0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、延滞金5,335,804円、加算金9,352,566円、雑入4,440,776円などで、県税に係る滞納処分の執行停止に伴い延滞金等が消滅したものと及び時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、延滞金47,062,827円、加算金17,272,958円及び雑入3,000,633,195円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
150,504,700,000	125,375,940,000	125,375,940,000	0	0	△25,128,760,000	83.3

収入済額は、前年度対比で395,505,333円（0.3%）減少している。

また、県債の歳入決算額に占める割合は6.4%で、前年度対比で0.5ポイント低下している。

県債の残高は、平成24年度末現在1,353,587,376,399円であったが、当年度において146,375,940,000円を新規借入し、127,712,424,601円を償還した結果、平成25年度末現在1,372,250,891,798円となっており、前年同期比で18,663,515,399円（1.4%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 25 年 度				平 成 24 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 合 割 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,526,717,000	1,509,048,028	98.8	0.1	1,540,836,158	0.1	△31,788,130	△2.1	0.0
総 務 費	149,591,620,063	142,743,799,342	95.4	7.9	253,332,835,767	15.8	△110,589,036,425	△43.7	△7.9
民 生 費	154,485,441,233	147,697,671,256	95.6	8.2	175,404,772,871	11.0	△27,707,101,615	△15.8	△2.8
衛 生 費	643,367,389,650	551,893,037,142	85.8	30.8	257,711,891,419	16.1	294,181,145,723	114.2	14.7
労 働 費	58,918,774,000	58,304,650,637	99.0	3.3	41,165,200,707	2.6	17,139,449,930	41.6	0.7
農 林 水 産 業 費	103,515,117,982	75,354,222,288	72.8	4.2	97,845,648,216	6.1	△22,491,425,928	△23.0	△1.9
商 工 費	200,726,461,289	174,009,648,584	86.7	9.7	159,636,965,729	10.0	14,372,682,855	9.0	△0.3
土 木 費	207,868,479,021	139,336,347,897	67.0	7.8	110,182,643,742	6.9	29,153,704,155	26.5	0.9
警 察 費	44,194,457,200	43,692,723,886	98.9	2.4	45,255,625,736	2.8	△1,562,901,850	△3.5	△0.4
教 育 費	218,127,456,680	213,768,344,428	98.0	11.9	217,509,041,616	13.6	△3,740,697,188	△1.7	△1.7
災 害 復 旧 費	129,538,844,674	63,870,374,900	49.3	3.6	55,919,260,013	3.5	7,951,114,887	14.2	0.1
公 債 費	131,691,611,000	131,690,567,522	99.9	7.3	130,563,709,224	8.2	1,126,858,298	0.9	△0.9
諸 支 出 金	51,220,512,000	50,000,723,150	97.6	2.8	52,389,523,596	3.3	△2,388,800,446	△4.6	△0.5
予 備 費	212,951,000	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	2,094,985,832,792	1,793,871,159,060	85.6	100.0	1,598,457,954,794	100.0	195,413,204,266	12.2	—

歳出決算額は1,793,871,159,060円で、予算現額に対し85.6%となっており、前年度対比で195,413,204,266円（12.2%）増加している。

歳出決算額の款別構成比では、衛生費が30.8%で最も高く、教育費11.9%がこれに次いでいる。

なお、前年度に比較し、増加割合の大きいものは、衛生費114.2%、労働費41.6%、土木費26.5%等で、減少割合の大きいものは、総務費43.7%、農林水産業費23.0%等である。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 1,526,717,000	円 1,509,048,028	円 0	円 0	円 0	円 17,668,972	% 98.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

なお、前年度対比で、予算現額では21,434,000円（1.4%）、支出済額では31,788,130円（2.1%）減少している。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 149,591,620,063	円 142,743,799,342	円 459,004,000	円 4,468,807,535	円 149,917,390	円 1,770,091,796	% 95.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

企画費 60,359,889,852円（42.3%）

総務管理費 46,907,117,392円（32.9%）

自治振興費 15,574,302,032円（10.9%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では108,909,536,754円（42.1%）、支出済額では110,589,036,425円（43.7%）減少している。

これは、企画費が予算現額で61,434,657,000円（50.1%）、支出済額で61,515,863,292円（50.5%）減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、②⑤～②⑦環境創造センター整備事業459,004,000円である。

繰越明許費は、市町村振興費3,010,575,475円、財産管理費1,309,205,800円、防災総務費84,312,880円、県民生活対策費25,000,000円、地域振興費24,253,000円、地域政策費6,000,000円、公共交通対策費5,526,380円、消防指導費3,805,000円、情報政策費129,000円であるが、これは用地買収の遅延及び資材等の不足などによるものである。

事故繰越しは、市町村振興費85,155,490円、防災総務費64,761,900円であるが、これは作業員の確保が困難であったこと及び用地選定や関係機関との調整に時間を要したことなどに由来する年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、職員厚生費の職員手当等174,207,128円、地域政策費の負担金、補助及び交付金168,284,134円である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
154,485,441,233	147,697,671,256	45,000,000	3,505,633,800	59,959,400	3,177,176,777	95.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

社会福祉費 84,066,923,037円（56.9%）

災害救助費 35,385,383,165円（24.0%）

児童福祉費 24,557,388,407円（16.6%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では24,782,300,217円（13.8%）、支出済額では27,707,101,615円（15.8%）減少している。これは災害救助費が予算額で23,225,704,000円（38.5%）、支出済額で24,686,587,908円（41.1%）減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、②④～②⑥大笹生学園改築整備事業45,000,000円である。

繰越明許費は、社会福祉施設費2,097,932,200円、児童福祉総務費687,784,000円、社会福祉総務費392,234,600円、介護保険費188,408,000円、児童措置費

139,275,000円であるが、これは作業員及び資材の確保が困難であったことなどによるものである。

事故繰越しは、社会福祉総務費38,789,400円、児童福祉総務費21,170,000円であるが、これは作業員の確保が困難であったことにより年度内の完了が困難になったことなどによるものである。

不用額の主なものは、災害救助費の扶助費1,252,668,955円、母子福祉費の負担金、補助及び交付金451,876,105円、災害救助費の負担金、補助及び交付金355,553,595円である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
643,367,389,650	551,893,037,142	65,370,000	78,429,385,310	35,268,000	12,944,329,198	85.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は30.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

環境保全費 518,657,223,736円 (94.0%)

医薬費 21,249,375,339円 (3.9%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では219,733,435,900円 (51.9%)、支出済額では294,181,145,723円 (114.2%) 増加している。これは環境保全費が予算額で238,900,140,900円 (65.0%)、支出済額で314,411,299,118円 (153.9%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、㉕～㉖再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業65,370,000円である。

繰越明許費は、除染推進費78,006,593,310円、環境保全対策費298,987,000円、医務費85,690,000円、保健福祉事務所費38,115,000円であるが、これは資材の確保及び他機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは、医務費35,268,000円であるが、これは関係機関との協議調整などに不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、除染推進費の負担金、補助及び交付金8,512,178,312円、医務費の委託料1,261,083,687円、医務費の負担金、補助及び交付金1,252,879,374円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 58,918,774,000	円 58,304,650,637	円 0	円 0	円 0	円 614,123,363	% 99.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費 56,860,540,851円 (97.5%)

職業訓練費 1,246,400,784円 (2.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では16,388,074,000円 (38.5%)、支出済額では17,139,449,930円 (41.6%) 増加している。これは、雇用対策費が予算額で16,641,682,000円 (40.8%)、支出済額で17,328,920,084円 (43.8%) 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の負担金、補助及び交付金312,909,722円及び緊急雇用対策費の委託料256,739,713円である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 103,515,117,982	円 75,354,222,288	円 280,677,000	円 19,560,298,084	円 3,133,411,751	円 5,186,508,859	% 72.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は4.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

農業費 30,149,805,122円 (40.0%)

農地費 17,237,799,359円 (22.9%)

林業費 17,166,282,716円 (22.8%)

なお、前年度対比で、予算現額では22,135,774,288円（17.6%）、支出済額では22,491,425,928円（23.0%）減少している。これは、農業費が予算額で27,160,724,454円（43.7%）、支出済額で24,804,953,733円（45.1%）減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、㉕～㉖調査船建造事業280,677,000円である。

繰越明許費は、治山費7,818,974,109円、農地等保全管理事業費3,162,417,205円、森林整備費2,000,147,183円、農業生産基盤整備事業費1,381,691,980円、漁港建設費1,254,321,320円、水産金融対策費1,179,053,415円、農業振興費909,903,000円、林業振興費696,946,295円、農村整備事業費369,548,710円、水産業振興費311,130,000円、畜産振興費177,303,000円、農業研究費124,700,000円、農業農村整備調査計画費61,980,000円、海岸事業費37,051,787円、農業改良振興費32,832,000円、漁港管理費25,395,360円、漁港改良費9,027,720円、土地改良振興費7,875,000円であるが、これは他事業及び地元住民との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは、治山費1,335,143,934円、森林整備費1,084,047,749円、漁港建設費228,948,640円、農業振興費215,052,000円、農地等保全管理事業費146,012,260円、林業振興費72,426,284円、水産金融対策費29,602,884円、水産業振興費20,737,000円、農業生産基盤整備事業費1,441,000円であるが、これは関係市町村との協議や東日本大震災により作業員及び資材の確保などに不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、農業総務費の負担金、補助及び交付金3,001,014,463円、漁港建設費の工事請負費484,996,210円、森林整備費の負担金、補助及び交付金437,673,242円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
200,726,461,289	174,009,648,584	14,237,440	12,868,973,677	9,176,690,075	4,656,911,513	86.7

支出済額の歳出決算額に占める割合は9.7%である。

支出済額とその構成比は、

商 工 業 費 172,763,379,519円（99.3%）

観 光 費 1,246,269,065円（0.7%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では3,879,998,293円（2.0%）、支出済額では14,372,682,855円（9.0%）増加している。これは商工業費が予算額で3,799,933,293円（1.9%）、支出済額で14,285,456,657円（9.0%）増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、㉕～㉖医療機器開発・安全性評価拠点整備事業14,237,440円である。

繰越明許費は、工業振興費12,667,222,077円、商工業総務費141,213,000円、ハイテクプラザ費45,538,600円、商業振興費15,000,000円であるが、これは補助事業の遅延などによるものである。

事故繰越しは、工業振興費8,987,034,575円、商工業総務費189,655,500円であるが、これは補助事業の遅延などにより年度内完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、工業振興費の負担金、補助及び交付金3,653,163,529円、商工業総務費の負担金、補助及び交付金705,335,607円である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
207,868,479,021	139,336,347,897	0	56,065,468,202	7,303,176,151	5,163,486,771	67.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

道路橋りょう費	59,669,195,385円 (42.8%)
都市計画費	22,845,343,085円 (16.4%)
土木管理費	21,883,597,026円 (15.7%)
河川海岸費	16,448,500,803円 (11.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では46,222,933,275円 (28.6%)、支出済額では29,153,704,155円 (26.5%) 増加している。これは、住宅費で予算額が24,759,771,175円 (477.1%)、支出済額で7,879,704,090円 (254.6%) 増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費21,617,000,787円、住宅建設費18,299,248,046円、都市計画事業費5,743,742,935円、河川事業費3,774,981,426円、砂防事業費1,317,402,410円、海岸事業費934,501,350円、道路橋りょう維持費719,350,645円、港湾建設費694,633,040円、道路橋りょう改良費667,155,122円、生活基盤緊急改善費650,342,939円、ダム事業費524,696,760円、河川等災害関連費410,184,498円、河川海岸改良費228,999,646円、砂防施設費119,940,473円、土木総務費102,181,280円、空港建設費100,600,000円、都市施設改良費65,031,337円、空港管理費24,213,000円、河川海岸総務費21,203,480円、高速道路整備費20,938,038円、港湾管理費17,396,350円、住宅管理費7,779,640円、港湾改良費3,945,000円であるが、これは作業員及び資材の確保が困難であったこと並びに用地交渉の遅れなどによるものである。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費3,787,084,880円、河川事業費1,845,057,423円、河川等災害関連費478,827,640円、都市計画事業費372,208,100円、砂防事業費211,703,590円、港湾建設費199,761,570円、住宅建設費182,260,880円、生活基盤緊急改善費91,997,110円、道路橋りょう維持費79,783,080円、河川海岸改良費22,008,888円、砂防施設費18,005,310円、道路橋りょう改良費14,477,680円であるが、これは東日本大震災や豪雪の影響で作業員の確保が困難であったことなどにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう整備費の工事請負費1,631,789,566円、公有財産購入費488,907,594円、委託料460,193,023円、河川事業費の工事請負費457,954,347円である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
44,194,457,200	43,692,723,886	0	234,921,000	0	266,812,314	98.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.4%である。

支出済額とその構成比は、

警 察 管 理 費 39,862,833,782円 (91.2%)

警 察 活 動 費 3,829,890,104円 (8.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では1,984,193,711円 (4.3%)、支出済額では1,562,901,850円 (3.5%) 減少している。これは、警察管理費が予算額で1,567,581,800円 (3.7%)、支出済額で1,670,726,896円 (4.0%) 減少したことによるものである。

繰越明許費は、警察施設費183,587,000円、運転免許費41,836,000円、一般警察活動費9,498,000円であるが、これは入札不調などにより年度内執行が困難になったものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等80,641,561円、装備費の需用費30,864,993円である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
218,127,456,680	213,768,344,428	146,336,700	3,128,551,440	0	1,084,224,112	98.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は11.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 小 学 校 費 63,854,307,854円 (29.9%)
- 高 等 学 校 費 43,455,285,347円 (20.3%)
- 中 学 校 費 40,508,103,721円 (18.9%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では3,225,672,001円 (1.5%)、支出済額では3,740,697,188円 (1.7%) 減少している。これは、小学校費が予算額で2,045,622,000円 (3.1%)、支出済額で1,978,824,141円 (3.0%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、⑳～㉔勿来工業高等学校校舎改築費146,336,700円である。

繰越明許費は、高等学校管理費1,306,579,340円、公立大学法人費1,000,000,000円、体育施設費358,176,000円、財務管理費200,782,100円、学校保健費161,415,000円、ふくしま海洋科学館費48,279,000円、特別支援学校費15,609,000円、美術館費14,791,000円、文化財保護費13,243,000円、施設等整備費9,677,000円であるが、これは計画に関する諸条件の整備に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額の主なものは、教職員福利厚生費の職員手当等243,551,821円、私立学校費の負担金、補助及び交付金156,914,564円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
129,538,844,674	63,870,374,900	1,791,368,300	46,616,580,346	3,475,077,429	13,785,443,699	49.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.6%である。

支出済額とその構成比は、

農林水産施設災害復旧費 30,228,185,252円（47.3%）
 土木施設災害復旧費 26,794,141,174円（42.0%）
 文教施設災害復旧費 6,672,295,490円（10.4%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では9,697,631,532円（8.1%）、支出済額では7,951,114,887円（14.2%）増加している。これは、農林水産施設災害復旧費が予算額で10,344,085,501円（20.7%）、支出済額で10,240,289,315円（51.2%）増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、⑳～㉓公立文教施設災害復旧費1,791,368,300円である。

繰越明許費は、土木災害復旧費17,216,118,407円、農用地及び農業用施設災害復旧費12,895,839,713円、漁港災害復旧費9,421,702,748円、港湾災害復旧費3,103,990,414円、林業災害復旧費1,660,803,864円、社会福祉施設災害復旧費1,350,722,000円、公立文教施設災害復旧費967,403,200円であるが、これは他事業との調整により年度内完了が困難となったことなどによるものである。

事故繰越しは、土木災害復旧費1,826,903,170円、農用地及び農業用施設災害復旧費767,391,705円、漁港災害復旧費733,067,080円、林業災害復旧費147,715,474円であるが、これは作業員及び資材の不足により年度内完了が困難となったことなどによるものである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費4,755,779,217円、公有財産購入費1,646,808,500円、農用地及び農業用施設災害復旧費の工事請負費1,546,449,981円、漁港災害復旧費の工事請負費1,474,592,310円である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
131,691,611,000	131,690,567,522	0	0	0	1,043,478	99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 元 金 101,952,424,602円 (77.4%)
- 繰 出 金 17,065,363,205円 (12.9%)
- 利 子 12,672,512,827円 (9.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では1,125,926,000円 (0.9%)、支出済額では1,126,858,298円 (0.9%) 増加している。

不用額の主なものは、繰出金1,041,795円である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
51,220,512,000	50,000,723,150	0	0	0	1,219,788,850	97.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 地方消費税交付金 18,658,548,000円 (37.3%)
- 地方消費税精算金 18,337,351,052円 (36.6%)
- 公 営 企 業 費 7,905,580,853円 (15.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では1,673,206,000円（3.2%）、支出済額では2,388,800,446円（4.6%）減少している。
不用額の主なものは、病院事業費の貸付金900,000,000円である。

第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
1,000,000,000	787,049,000	212,951,000

予備費充当額は787,049,000円である。

充当額は、災害査定設計委託経費54,318,000円、除雪経費725,799,000円、大笹生学園廃棄物処理経費5,186,000円、借上公舎初期費用1,746,000円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較		平成25年度 (D)	平成24年度 (E)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 合 割 (C) / (B)			増 減 額 (D) - (E) (F)	増 減 合 割 (F) / (E)
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	43,236,575,593	62,458,633,908	△19,222,058,315	△30.8	43,236,575,593	62,458,633,908	△19,222,058,315	△30.8
土地取得事業特別会計	1,083,200,037	598,441,188	484,758,849	81.0	1,073,277,407	475,089,668	598,187,739	125.9
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	301,202,140	261,891,436	39,310,704	15.0	92,009,025	118,577,469	△26,568,444	△22.4
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	34,489,949,422	9,717,585,121	24,772,364,301	254.9	33,014,878,163	7,770,811,362	25,244,066,801	324.9
就農支援資金等貸付金特別会計	157,396,140	365,095,906	△207,699,766	△56.9	79,336,448	280,895,817	△201,559,369	△71.8
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	267,932,939	273,526,779	△5,593,840	△2.0	38,171,640	20,793,611	17,378,029	83.6
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	288,255,748	248,517,655	39,738,093	16.0	421,901	368,326	53,575	14.5
港湾整備事業特別会計	7,914,392,373	12,960,406,802	△5,046,014,429	△38.9	6,198,451,598	8,700,495,810	△2,502,044,212	△28.8
流域下水道事業特別会計	18,955,147,396	14,636,528,031	4,318,619,365	29.5	13,569,833,139	13,040,597,987	529,235,152	4.1
証紙収入整理特別会計	3,131,722,259	3,184,194,623	△52,472,364	△1.6	3,068,962,461	3,141,967,164	△73,004,703	△2.3
奨学資金貸付金特別会計	937,047,808	1,037,909,313	△100,861,505	△9.7	864,105,526	1,001,058,447	△136,952,921	△13.7
合 計	110,762,821,855	105,742,730,762	5,020,091,093	4.7	101,236,022,901	97,009,289,569	4,226,733,332	4.4

1 公債管理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 43,237,705,000	円 43,236,575,593	円 43,236,575,593	円 0	円 0	円 △1,129,407	% 99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 43,237,705,000	円 43,236,575,593	円 0	円 0	円 0	円 1,129,407	% 99.9

歳入決算額は、前年度対比で19,222,058,315円（30.8%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で19,222,058,315円（30.8%）減少している。

これは、借換債が減少したことなどによるものである。

収入済額と支出済額は同額となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計借換債21,000,000,000円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料29,288,139,830円及び積立金13,758,937,095円である。

2 土地取得事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,090,803,520	1,083,200,037	1,083,200,037	0	0	△7,603,483	99.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
1,090,803,520	1,073,277,407	0	9,922,630	0	7,603,483	98.4

歳入決算額は、前年度対比で484,758,849円（81.0%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で598,187,739円（125.9%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は9,922,630円である。

不用額の主なものは、用地取得円滑化対策事業費の3,800,000円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度末保有		平成25年度取得		平成25年度売払い		平成25年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地 補償費等 計	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		5,687.24	42,320,495	645.55	7,877,320	6,270.63	46,119,495	62.16	4,078,320
			256,580,577		100,672,103		312,099,137		45,153,543
	計		298,901,072		108,549,423		358,218,632		49,231,863
公 園	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
代 替 地 取 得	土 地 補償費等 計	0	0	330.88	9,700,000	330.88	9,700,000	0	0
			0		0		0		0
			0		9,700,000		9,700,000		0
流 域 下 水 道	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
公 共 用 地	土 地 補償費等 計	10,670.61	239,621,841	7,058.61	19,208,141	15,403.97	243,555,801	2,325.25	15,274,181
			183,904,297		79,448,715		244,001,297		19,351,715
			423,526,138		98,656,856		487,557,098		34,625,896
合 計	土 地 補償費等 計	16,357.85	281,942,336	8,035.04	36,785,461	22,005.48	299,375,296	2,387.41	19,352,501
			440,484,874		180,120,818		556,100,434		64,505,258
			722,427,210		216,906,279		855,475,730		83,857,759

当年度の取得面積は8,035.04m²で、前年度対比で8,011.74m²（49.9%）減少し、売払面積は22,005.48m²で、前年度対比で21,619.25m²（5,597.5%）増加している。

3 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
310,283,000	471,783,110	301,202,140	0	170,580,970	△9,080,860	97.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
310,283,000	92,009,025	0	0	0	218,273,975	29.7

歳入決算額は、前年度対比で39,310,704円（15.0%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で26,568,444円（22.4%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は209,193,115円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入169,077,188円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金216,993,276円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	132	69,275,320	183	93,592,560	△51	△24,317,240
技能修得資金	4	2,491,200	7	3,946,300	△3	△1,455,100
修業資金	7	3,672,000	4	2,460,000	3	1,212,000
就職支度資金	0	0	2	200,000	△2	△200,000
生活資金	6	5,803,000	8	5,333,500	△2	469,500
住宅資金	1	1,500,000	1	1,500,000	0	0
転宅資金	0	0	2	369,100	△2	△369,100
就学支度資金	24	7,528,204	30	9,228,500	△6	△1,700,296
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
合 計	174	90,269,724	237	116,629,960	△63	△26,360,236

当年度の貸付額は、前年度対比で26,360,236円（22.6%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は1,019,409,000円である。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
33,068,394,000	35,522,067,086	34,489,949,422	210,632,299	821,485,365	1,421,555,422	104.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
33,068,394,000	33,014,878,163	0	0	0	53,515,837	99.8

歳入決算額は、前年度対比で24,772,364,301円（254.9%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で25,244,066,801円（324.9%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,475,071,259円である。

不納欠損額は、中小企業高度化資金貸付金元利収入で、借受者の破産によるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業高度化資金貸付金元利収入802,829,818円及び雑入の違約金及び延納利息12,132,547円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費の貸付金51,573,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
中小企業高度化資金	1	4,682,000	2	13,672,000	△1	△8,990,000
中小企業高度化資金 (災害復旧)	0	0	3	72,997,000	△3	△72,997,000
被災中小企業施設・ 設備整備貸付資金	1	3,480,000,000	2	6,700,000,000	△1	△3,220,000,000
特定地域中小企業特別資金	1	28,330,000,000	0	0	1	28,330,000,000
小規模企業者等設備資金	1	162,350,000	1	78,990,000	0	83,360,000
小規模企業者等設備貸与資金	1	26,077,000	1	49,002,000	0	△22,925,000
合 計	5	32,003,109,000	9	6,914,661,000	△4	25,088,448,000

当年度の貸付額は、前年度対比で25,088,448,000円（362.8%）増加している。

これは、平成23年度において創設された東日本大震災及び原子力災害の特定地域中小企業に対する貸付金を、公益財団法人福島県産業振興センターに対して貸付けたものによる。

なお、当年度末の貸付残高は89,597,177,000円である。

5 就農支援資金等貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
80,297,000	222,175,643	157,396,140	0	64,779,503	77,099,140	196.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 80,297,000	円 79,336,448	円 0	円 0	円 0	円 960,552	% 98.8

歳入決算額は、前年度対比で207,699,766円（56.9%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で201,559,369円（71.8%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は78,059,692円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入28,507,000円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付勘定の貸付金600,800円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 農 支 援 資 金	件 7	円 24,399,200	件 4	円 15,680,000	件 3	円 8,719,200

当年度の貸付額は、前年度対比で8,719,200円(55.6%)増加している。

なお、年度末の貸付残高は149,373,000円である。

6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 265,234,000	円 276,821,652	円 267,932,939	円 0	円 8,888,713	円 2,698,939	% 101.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 265,234,000	円 38,171,640	円 0	円 0	円 0	円 227,062,360	% 14.4

歳入決算額は、前年度対比で5,593,840円（2.0%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で17,378,029円（83.6%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は229,761,299円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入6,810,000円で、生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の林業・木材産業改善資金貸付金222,600,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林業・木材産業改善資金	2	37,400,000	3	20,180,000	△1	17,220,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0
合 計	2	37,400,000	3	20,180,000	△1	17,220,000

当年度の貸付額は、前年度対比で17,220,000円（85.3%）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は70,164,000円である。

7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
80,389,000	288,255,748	288,255,748	0	0	207,866,748	358.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
80,389,000	421,901	0	0	0	79,967,099	0.5

歳入決算額は、前年度対比で39,738,093円（16.0%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で53,575円（14.5%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は287,833,847円である。

不用額の主なものは、貸付金79,000,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 等 改 善 資 金	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0

当年度において、貸付けの実績はない。

なお、当年度末の貸付残高は54,914,000円である。

8 港湾整備事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 7,898,421,635	円 7,915,731,682	円 7,914,392,373	円 0	円 1,339,309	円 15,970,738	% 100.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 7,898,421,635	円 6,198,451,598	円 0	円 145,868,520	円 1,476,732,440	円 77,369,077	% 78.5

歳入決算額は、前年度対比で5,046,014,429円（38.9%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で2,502,044,212円（28.8%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,715,940,775円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1,308,158,000円、港湾整備事業債1,087,100,000円及び港湾施設使用料1,043,652,694円である。

当年度の港湾整備事業債は、前年度対比で434,700,000円（66.6%）増加している。

収入未済額は、港湾施設使用料1,339,080円である。

支出済額の内訳は、小名浜港港湾整備事業費3,975,480,924円、相馬港港湾整備事業費2,220,265,674円、中之作港港湾整備事業費2,705,000円である。

不用額の主なものは、小名浜港ふ頭埋立造成費の災害復旧費56,707,514円である。

9 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
18,248,398,500	18,999,147,396	18,955,147,396	0	44,000,000	706,748,896	103.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
18,248,398,500	13,569,833,139	0	4,402,851,640	0	275,713,721	74.4

歳入決算額は、前年度対比で4,318,619,365円（29.5%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で529,235,152円（4.1%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は5,385,314,257円である。

支出済額の内訳は、管理費7,002,335,481円、建設費1,180,849,658円、公債費2,175,336,000円及び繰出金3,211,312,000円である。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料248,219,071円である。

10 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,127,649,000	3,131,722,259	3,131,722,259	0	0	4,073,259	100.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,127,649,000	3,068,962,461	0	0	0	58,686,539	98.1

歳入決算額は、前年度対比で52,472,364円（1.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で73,004,703円（2.3%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は62,759,798円である。

支出済額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金3,066,564,227円である。

不用額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金27,386,773円である。

11 奨学資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
879,460,000	973,876,908	937,047,808	0	36,829,100	57,587,808	106.5

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
879,460,000	864,105,526	0	0	0	15,354,474	98.3

歳入決算額は、前年度対比で100,861,505円（9.7%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で136,952,921円（13.7%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は72,942,282円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入36,161,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金14,972,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件	円	件	円	件	円
	1,844	559,730,000	2,319	657,644,000	△475	△97,914,000

当年度の貸付額は、前年度対比で97,914,000円（14.9%）減少している。
これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したものによる。
なお、当年度末の貸付残高は3,406,791,000円である。
当年度の償還免除額は64,818,000円である。

◎ 財 産

1 公有財産

平成25年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	種 類	数 量	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	
		単 位				
行 政 財 産	土 地	m ²	36,989,083.40	131,281.18	37,120,364.58	
	建 物（延面積）	m ²	2,553,994.06	△35,590.52	2,518,403.54	
	山	所 有 林	m ²	16,522,258.57	0.00	16,522,258.57
		分 収 林	m ²	92,643,299.25	△431,987.00	92,211,312.25
		計	m ²	109,165,557.82	△431,987.00	108,733,570.82
	林	物 権（地上権）	m ²	87,458,546.92	△431,987.00	87,026,559.92
		立木の推定蓄積量	m ³	1,603,401.79	△8,841.82	1,594,559.97
	動 産	船 舶	隻	3	0	3
			総トン	579.00	0.00	579.00
		航 空 機	機	1	0	1
そ の 他		個	1	0	1	

普 通 財 産	土地		m ²	4,645,405.17	245,809.12	4,891,214.29
	建物（延面積）		m ²	254,199.64	3,090.22	257,289.86
	山 林	所有林	m ²	2,034,726.46	0.00	2,034,726.46
		立木の推定蓄積量	m ³	49,671.86	178.35	49,850.21
	物 権	地上権	m ²	562.83	0.00	562.83
		鉱業権	m ²	4,771,900.00	0.00	4,771,900.00
		その他	m ²	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財 産 権	特許権	件	17	2	19
		商標権	件	15	0	15
		著作権	件	61	0	61
有価証券		千円	1,731,287	△12,000	1,719,287	
出資による権利		千円	88,029,363	724,704	88,754,067	

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

土地	………	公営住宅（下神白団地）の買入
建物	………	富岡土木事務所の新築、喜多方桐桜高等学校（実習棟）及び須賀川高等学校（道場）の増・改築、勿来工業高等学校（体育館）・川俣高等学校（実習棟）・会津工業高等学校（校舎）及び白河旭高等学校（図書館）の新築

減少の主なものは、次のとおりである。

土地	………	旧会津児童相談所の用途廃止、分収林（桑折町外）の契約解除
建物	………	東分庁舎2号館の用途廃止・取壊、喜多方桐桜高等学校（実習棟）・いわき翠の杜高等学校（校舎）・白河旭高等学校（校舎）及び須賀川養護学校（校舎）の用途廃止・取壊、公営住宅（船戸団地・梅ヶ丘団地・城前団地）の用途廃止、農業総合センター農業短期大学校の用途廃止・取壊

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

土地	………	いわき四倉中核工業団地の買入及び寄附受納、旧会津児童相談所の用途廃止
建物	………	県北教育事務所（職員公舎）・相双振興局（職員公舎）の償還完了取得、公立大学法人会津大学（教職員住宅）の買入、旧公営住宅（旧船戸団地・旧梅ヶ丘団地・旧城前団地）の用途廃止

出資による権利 …… 福島県産業復興機構投資事業有限責任組合への出資額、（財）都道府県会館への出資額

減少の主なものは、次のとおりである。

土地	………	旧農業試験場梁川支場・旧石川合同庁舎及び旧霞町職員公舎の譲渡
建物	………	公立大学法人会津大学（教職員住宅）現物出資、旧石川合同庁舎の譲渡、旧公営住宅（旧城前団地）の取壊
出資による権利	………	福島県道路公社への出資額

2 物 品

平成25年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末現在高	平 成 2 5 年 度 中 増 減 高			平成25年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	2,027	181	167	14	2,041
自動二輪車・原動機付自転車	35	0	18	△ 18	17
通 信 機 器	14	1	0	1	15
荷 車	19	0	0	0	19
船 舶	140	3	28	△ 25	115
庁 用 機 械 器 具	105	0	0	0	105
事 務 用 機 器	549	51	85	△ 34	515
維 持 管 理 機 器	374	11	7	4	378
理 化 学 機 器	2,320	117	87	30	2,350
工 業 機 器	556	5	24	△ 19	537
土 木 建 築 器 具	62	3	3	0	62
農 林 水 産 器 具	492	16	30	△ 14	478
医 療 防 疫 機 器	414	22	18	4	418
教 学 機 器	739	25	14	11	750
警 察 機 器	232	0	0	0	232
美 術 品	618	93	1	92	710
博 物 館 資 料	142	0	0	0	142
雑 品	60	2	1	1	61
動 物	19	1	3	△ 2	17
合 計	8,917	531	486	45	8,962

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、美術品、理化学機器、自動車である。

減少した主なものは、事務用機器、船舶、工業機器である。

3 債 権

平成25年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末現在高	平 成 25 年 度 中 増 減 高			平成25年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
福島県公立大学法人長期貸付金	3,385,294	726,700	701,989	24,711	3,410,005
福島県緊急医師確保修学資金貸付金	972,846	440,494	12,448	428,046	1,400,892
地域総合整備資金貸付金	2,559,040	0	278,388	△278,388	2,280,652
災害援護資金貸付金	5,043,282	470,610	80,717	389,893	5,433,175
保健師等修学資金貸付金	134,730	11,724	20,126	△8,402	126,328
理学療法士等修学資金貸付金	86,552	0	18,772	△18,772	67,780
介護福祉士修学資金貸付金	5,144	0	1,788	△1,788	3,356
へき地医療等医師確保修学資金貸付金	539,325	39,480	0	39,480	578,805
特定診療科医師研究資金貸付金	9,000	3,000	0	3,000	12,000
生活保護扶助費返納金	201	0	10	△10	191
県立病院事業に対する長期貸付金	2,247,996	224,056	566,372	△342,316	1,905,680
介護保険財政安定化基金貸付金	517,604	62,900	188,828	△125,928	391,676
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	484,179	0	121,393	△121,393	362,786
地域医療医師確保修学資金貸付金	29,380	18,920	0	18,920	48,300
自治体等特定診療課医師確保研究資金	7,800	4,800	2,400	2,400	10,200
特定地域医療機関特別資金貸付金	1,260,000	0	0	0	1,260,000
母子福祉資金貸付金(特別会計)	1,057,209	86,462	149,417	△62,955	994,254
寡婦福祉資金貸付金(特別会計)	27,965	3,021	5,831	△2,810	25,155
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)	2,599,574	4,682	600,446	△595,764	2,003,810
中小企業高度化資金貸付金(災害復旧)(特別会計)	87,297	0	0	0	87,297

特定地域中小企業特別資金貸付金(特別会計)	42,100,000	28,330,000	0	28,330,000	70,430,000
小規模企業者等設備資金貸付金(特別会計)	570,630	200,000	201,288	△1,288	569,342
小規模企業者等設備貸与資金貸付金(特別会計)	311,820	130,000	199,092	△69,092	242,728
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金(特別会計)	12,784,000	3,480,000	0	3,480,000	16,264,000
工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業貸付金	0	47,454	0	47,454	47,454
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	900	0	225	△225	675
農業改良資金貸付金(特別会計)	58,268	0	26,078	△26,078	32,190
就農支援資金貸付金(特別会計)	162,787	16,160	29,574	△13,414	149,373
高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	250,000	100,000	100,000	0	250,000
優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	89,378	26,000	59,255	△33,255	56,123
麓山畜産基地建設事業費償還金	127,251	0	38,594	△38,594	88,657
福島県林業公社事業資金貸付金	33,160,384	798,406	32,646	765,760	33,926,144
福島県苗木需給安定基金造成事業補助金返還金	0	24,980	0	24,980	24,980
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)	47,686	37,400	14,922	22,478	70,164
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	94,459	0	39,545	△39,545	54,914
道路公社貸付金	2,782,496	1,387,019	3,167,131	△1,780,112	1,002,384
県営いわき公園遊具焼失に伴う損害賠償金	460	0	285	△285	175
福島県奨学資金(特別会計)	3,197,429	558,619	349,257	209,362	3,406,791
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	742	504	588	△84	658
交通事故による自動車損害賠償金	199	410	199	211	410
福島県社会福祉施設整備土地取得事業貸付金	0	150,000	0	150,000	150,000
合 計	123,760,341	37,383,801	7,007,604	30,376,197	154,136,538

債権現在高が増加した主なものは、特定地域中小企業特別資金貸付金、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金及び福島県林業公社事業資金貸付金であり、減少した主なものは、県立病院事業に対する長期貸付金、中小企業高度化資金貸付金及び道路公社貸付金である。

4 基 金

平成25年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 25 年 度 中 増 減 高			平成25年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
福 島 県 財 政 調 整 基 金		千円 39,352,305	千円 14,831,180	千円 24,362,932	千円 △9,531,752	千円 29,820,553	
	現 金	39,352,305	14,831,180	24,362,932	△9,531,752	29,820,553	
福 島 県 減 債 基 金		56,034,255	19,762,778	14,262,507	5,500,271	61,534,526	
	有 価 証 券	17,994,115	5,996,900	0	5,996,900	23,991,015	
	現 金	38,040,140	13,765,878	14,262,507	△496,629	37,543,511	
福 島 県 難 視 聴 地 域 解 消 基 金		146,109	34,473	36,000	△1,527	144,582	
	貸 付 金	4,000	6,000	0	6,000	10,000	
	現 金	142,109	28,473	36,000	△7,527	134,582	
福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金		24,034,218	5,009,889	0	5,009,889	29,044,107	
	現 金	24,034,218	5,009,889	0	5,009,889	29,044,107	
福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		18,927,649	2,652,684	2,733,976	△81,292	18,846,357	
	貸 付 金	11,705,679	452,800	2,197,398	△1,744,598	9,961,081	
	現 金	7,221,970	2,199,884	536,578	1,663,306	8,885,276	
福 島 県 原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金		2,045,712	478,045	477,655	390	2,046,102	
	貸 付 金	949,641	0	475,767	△475,767	473,874	
	現 金	1,096,071	478,045	1,888	476,157	1,572,228	

福島県土地取得基金		6,330,776	3,957,020	3,956,136	884	6,331,660
	貸付金	845,776	103,480	855,476	△751,996	93,780
	有価証券	0	2,997,180	0	2,997,180	2,997,180
	現金	5,485,000	856,360	3,100,660	△2,244,300	3,240,700
福島県発電用施設 周辺地域振興基金		4,473,536	137,674	1,919,999	△1,782,325	2,691,211
	現金	4,473,536	137,674	1,919,999	△1,782,325	2,691,211
福島県会津鉄道運営助成基金		266,612	84	0	84	266,696
	現金	266,612	84	0	84	266,696
福島県ふれあい福祉基金		3,273,342	2,109	1,181,647	△1,179,538	2,093,804
	現金	3,273,342	2,109	1,181,647	△1,179,538	2,093,804
福島県災害救助基金		937,772	105	56,333	△56,228	881,544
	現金	937,772	105	56,333	△56,228	881,544
福島県企業立地資金貸付基金		1,412,637	575,569	213,310	362,259	1,774,896
	貸付金	777,490	0	209,380	△209,380	568,110
	現金	635,147	575,569	3,930	571,639	1,206,786
福島県環境保全基金		384,756	200,174	199,807	367	385,123
	有価証券	99,498	199,807	0	199,807	299,305
	現金	285,258	367	199,807	△199,440	85,818
福島県産業廃棄物税基金		880,458	1,024,340	299,808	724,532	1,604,990
	有価証券	199,802	299,808	0	299,808	499,610
	現金	680,656	724,532	299,808	424,724	1,105,380

福島県森林環境基金		420,728	1,030,297	1,451,025	△420,728	0
	現金	420,728	1,030,297	1,451,025	△420,728	0
福島県溪流魚等増殖基金		183,191	27,165	27,946	△781	182,410
	有価証券	175,908	0	24,965	△24,965	150,943
	現金	7,283	27,165	2,981	24,184	31,467
福島県美術品等取得基金		724,920	26,050	26,050	0	724,920
	動産	678,874	0	26,050	△26,050	652,824
	現金	46,046	26,050	0	26,050	72,096
福島県高等学校等奨学資金貸与基金		1,032,154	161,470	0	161,470	1,193,624
	現金	1,032,154	161,470	0	161,470	1,193,624
福島県森林整備担い手対策基金		428,987	128,601	146,554	△17,953	411,034
	現金	428,987	128,601	146,554	△17,953	411,034
福島県中山間ふるさと水と土保全基金		637,192	5,213	16,857	△11,644	625,548
	有価証券	382,397	0	0	0	382,397
	現金	254,795	5,213	16,857	△11,644	243,151
福島県介護保険財政安定化基金		3,036,916	191,403	62,900	128,503	3,165,419
	現金	3,036,916	191,403	62,900	128,503	3,165,419
福島県障害者自立支援対策臨時特例基金		1,034,596	987	1,035,583	△1,034,596	0
	現金	1,034,596	987	1,035,583	△1,034,596	0
福島県公共施設等維持補修基金		503,896	0	0	0	503,896
	現金	503,896	0	0	0	503,896

福島県森林整備地域活動支援交付金基金		147,267	133	17,109	△16,976	130,291	
	現金	147,267	133	17,109	△16,976	130,291	
福島県国民健康保険広域化等支援基金		193,576	121,505	28	121,477	315,053	
	現金	193,576	121,505	28	121,477	315,053	
福島県原子力防災対策等基金		1,637,807	1,385	1,076,120	△1,074,735	563,072	
	現金	1,637,807	1,385	1,076,120	△1,074,735	563,072	
福島県緊急経済雇用対策基金		1,524,100	0	0	0	1,524,100	
	現金	1,524,100	0	0	0	1,524,100	
福島県後期高齢者医療財政安定化基金		3,262,760	703,992	0	703,992	3,966,752	
	現金	3,262,760	703,992	0	703,992	3,966,752	
福島県地域活性化及び生活対策基金		6,896,578	5,679,472	3,417,810	2,261,662	9,158,240	
	現金	6,896,578	5,679,472	3,417,810	2,261,662	9,158,240	
福島県消費者行政活性化基金		627,127	827,554	69,173	758,381	1,385,508	
	現金	627,127	827,554	69,173	758,381	1,385,508	
福島県妊婦健康診査支援基金		266,415	0	266,415	△266,415	0	
	現金	266,415	0	266,415	△266,415	0	
福島県安心こども基金		10,676,110	132,319	3,443,911	△3,311,592	7,364,518	
	現金	10,676,110	132,319	3,443,911	△3,311,592	7,364,518	
福島県緊急雇用創出基金		9,912,299	1,863,396	4,682,220	△2,818,824	7,093,475	
	現金	9,912,299	1,863,396	4,682,220	△2,818,824	7,093,475	
福島県自殺対策緊急強化基金		379,668	2,906	95,836	△92,930	286,738	
	現金	379,668	2,906	95,836	△92,930	286,738	

福島県森林整備加速化 及び林業再生基金		5,559,910	155,368	1,902,291	△1,746,923	3,812,987	
	現金	5,559,910	155,368	1,902,291	△1,746,923	3,812,987	
福島県修学等支援基金		7,817,726	6,495	547,042	△540,547	7,277,179	
	現金	7,817,726	6,495	547,042	△540,547	7,277,179	
福島県地球温暖化対策等 推進基金		16,073,720	13,813,879	24,425,458	△10,611,579	5,462,141	
	有価証券	15,987,363	6,898,896	17,519,051	△10,620,155	5,367,208	
	現金	86,357	6,914,983	6,906,407	8,576	94,933	
福島県小規模介護施設等 緊急整備等臨時特例基金		5,711,447	651,322	2,403,415	△1,752,093	3,959,354	
	現金	5,711,447	651,322	2,403,415	△1,752,093	3,959,354	
福島県介護職員処遇改善 臨時特例基金		650,481	7,768	468,000	△460,232	190,249	
	現金	650,481	7,768	468,000	△460,232	190,249	
福島県社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金		743,594	630	0	630	744,224	
	現金	743,594	630	0	630	744,224	
福島県災害拠点病院等耐震化 臨時特例基金		3,152,653	614,639	1,177,318	△562,679	2,589,974	
	現金	3,152,653	614,639	1,177,318	△562,679	2,589,974	
福島県地域医療再生 臨時特例基金		9,205,206	1,519,437	5,538,442	△4,019,005	5,186,201	
	現金	9,205,206	1,519,437	5,538,442	△4,019,005	5,186,201	
福島県県民活動支援基金		958	25,794	26,752	△958	0	
	現金	958	25,794	26,752	△958	0	
福島県子宮頸がん予防ワクチン 等接種緊急促進臨時特例基金		866,403	0	866,403	△866,403	0	
	現金	866,403	0	866,403	△866,403	0	

福島県民健康管理基金		197,569,073	638,424,129	550,059,117	88,365,012	285,934,085	
	有価証券	77,710,418	179,957,184	194,598,649	△14,641,465	63,068,953	
	現金	119,858,655	458,466,945	355,460,468	103,006,477	222,865,132	
福島県原子力災害等復興基金		465,350,722	1,185,133,796	1,262,188,932	△77,055,136	388,295,586	
	有価証券	267,993,828	543,815,931	625,646,709	△81,830,778	186,163,050	
	現金	197,356,894	641,317,865	636,542,223	4,775,642	202,132,536	
福島県東日本大震災子ども支援基金		2,516,021	933,334	291,162	642,172	3,158,193	
	現金	2,516,021	933,334	291,162	642,172	3,158,193	
福島県東日本大震災復興交付金基金		41,698,004	14,338,117	24,550,114	△10,211,997	31,486,007	
	現金	41,698,004	14,338,117	24,550,114	△10,211,997	31,486,007	
福島県原子力被害応急対策基金		6,621,178	4,678,053	5,836,725	△1,158,672	5,462,506	
	有価証券	0	2,999,670	0	2,999,670	2,999,670	
	現金	6,621,178	1,678,383	5,836,725	△4,158,342	2,462,836	
福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金		130,707	8,005,700	0	8,005,700	8,136,407	
	現金	130,707	8,005,700	0	8,005,700	8,136,407	
福島県只見川流域豪雨災害復興基金		1,001,183	543	984,500	△983,957	17,226	
	現金	1,001,183	543	984,500	△983,957	17,226	
福島原子力事故影響対策基金		0	2,543,467	0	2,543,467	2,543,467	
	現金	0	2,543,467	0	2,543,467	2,543,467	
福島県只見線復旧復興基金		0	103,241	0	103,241	103,241	
	現金	0	103,241	0	103,241	103,241	

福島県長期避難者生活拠点形成基金		0	29,718,484	0	29,718,484	29,718,484	
	現金	0	29,718,484	0	29,718,484	29,718,484	
福島県農業構造改革支援基金		0	1,367,124	0	1,367,124	1,367,124	
	現金	0	1,367,124	0	1,367,124	1,367,124	
区 分 計	動 産	千円 678,874	千円 0	千円 26,050	千円 △26,050	千円 652,824	
	有 価 証 券	千円 380,543,329	千円 743,165,376	千円 837,789,374	千円 △94,623,998	千円 285,919,331	
	貸 付 金	千円 14,282,586	千円 562,280	千円 3,738,021	千円 △3,175,741	千円 11,106,845	
	現 金	千円 571,190,621	千円 1,217,883,636	千円 1,105,247,873	千円 112,635,763	千円 683,826,384	
合 計	千円 966,695,410	千円 1,961,611,292	千円 1,946,801,318	千円 14,809,974	千円 981,505,384		

基金現在高が増加した主なものは、福島県減債基金、福島県社会福祉施設等整備基金、福島県民健康管理基金であり、減少した主なものは、福島県安心子ども基金、福島県地球温暖化対策等推進基金、福島県原子力災害等復興基金である。

また、現在高が多い主なものは、福島県減債基金、福島県民健康管理基金、福島県原子力災害等復興基金である。